

社会で求められる英語力とは—英文メディアの現場から

小 田 真
(毎日新聞社英文毎日室)

英文メディアが英文記者志望の学生に求める語学力は、極めて高度かつ特殊なものである。迅速に正確に質の高い英語で執筆、翻訳する能力が求められる。もちろん新人の頃から過度な期待をするのは無理というもので、養成には個人差こそあれ、5～10年程度を要する。

従って英文メディアの現場は、学生には英語でニュースを書く最低限の基礎力を要求することになる。基礎力とは、英語の文法体系が備わっており、必要な語彙力を備えていることは言うに及ばず、事実関係が複雑なニュースをシンプルな英語で書き、かつ読者を惹きつける表現力、英語の論理の流れ、息遣い、リズム感を身に付けていなければならない。そうでなければ、拙劣で読みづらい、または退屈な文章しか書けない。英文記者の資質は、文法的に間違っさえいなければ試験で○をもらえるといったレベルとは比較にならないほど高度なものが要求される。文章そのものが商品だからである。

さらに、ニュース原稿のスタイルで書けなければならない。日本語の記事を直訳すると、英文ニュースのスタイルから逸脱するばかりか、日本語の論理をそのまま英文に持ち込むことになり、分かりづらいことこの上もない。

また、広範囲な分野についての知識が要求される。政治の仕組みや司法制度などが分かっていなければ、誤報、誤訳をしかねない。一例を挙げると、冤罪事件として知られる「足利事件」で犯人とされた男性が17年半収監されていたというのを "He spent 17 1/2 years behind bars after being convicted of murdering a young girl" と訳した場合、誤訳、誤報となる。17年半というのは、未決で拘置されていた期間が含まれるのであって、"He spent 17 1/2 years behind bars after being arrested for murdering a young girl" とすべきである。しかし日本の司法制度に関する知識が乏しい者は、いかに英文を書く技術があっても、このような誤訳をする危険性がある。

また、ニュースの本質を理解せずに執筆、または翻訳を行うと、曖昧模糊とした原稿となり、読者を惑わすばかりである。したがって語学力とジャーナリストとしての視点を十分に備えた人材が必要なのである。

電子媒体が急速に普及し、日本のメディアが英語で発信する必要性は増す一方であると思われる。そのため大学の英語科、国際コミュニケーション科などでは、英文記者の養成を積極的に行ってほしい。現在、そのようなプロフェッショナルの養成を行っている大学はほとんどないといっても良いだろう。だが、少子高齢化の中で大学の淘汰が予想される中、生き残りのために独自色を出すのに、プロフェッショナル養成は有効であろう。

前述のような資質を持った人材を養成するには、英文ライター養成コースを設け、徹底的に語感を鍛え、書ける人材にするための訓練が必要である。良質な英文記事を書くという output には、良質な英文記事を読むという input が必要不可欠である。大学教育におい

ではこの観点が欠落している場合が多いように思う。

大学に入学時点では、英語を「記号」としてしかとらえていない学生が多いようだ。それは文型という公式に、丸暗記により強引に input した単語を当てはめるといったような学習しかしてこなかった人が多いためだろう。そこで、高校までに学んだ文法体系や語彙力を基礎にして、英語を「記号」ではなく「言語」としてとらえることが出来るよう訓練することが求められる。「後ろから訳せ」といった、英語という「記号」を解説し、日本語に置き換えて理解するのは論外で、英語を英語として理解することが出来なければならない。換言すれば、自らの中に英語の思考回路を確立することが不可欠なのである。その意味で「学問」というよりは、「職人」の養成と言ったほうが良いだろう。

ニュース記事を多読、乱読、速読し、徹底的に語感を鍛える、つまり英語の論理の流れ、息遣い、リズムを「感じる」ことが出来るよう訓練する必要がある。それにより、表現力も自然に身に付く。その表現力を活かし、実際にニュース原稿を書いたり日本語記事の翻訳を繰り返すことにより、相当程度の基礎力が蓄積出来る。

教材の選択についてだが、やはりプロ養成ということなので、最初から本格的な英文媒体を読む必要がある。いわゆる英語学習者向けの週刊英字紙等是不適切である。初心者には有益な注釈などが、プロ養成にはかえって邪魔になる。最初は、なじみのある日本で発行されている英字紙、英文ニュースサイト等が最適であろう。学生の英文読解力が向上した段階で The New York Times や The Wall Street Journal などの海外の英字紙、Time や Newsweek 等の英文雑誌なども取り入れることは、より幅広く、奥深い表現力の養成に極めて有益である。また、こういった訓練は、実務翻訳者養成にも応用可能である。

このようなプロフェッショナル養成を行う場合、日本人が外国語としての英語ライティングを習得する勘所を教えるのは日本人、英文を添削するのはネイティブという役割分担で教えるのが望ましい。英文メディアの現場における新人教育でも、日本人のベテラン記者は日本語ニュース英訳のコツや簡潔でメリハリのきいた原稿の書き方、そのための自主トレーニングの手法を教え、ネイティブは、英語の表現についての教育を行うという役割分担が確立している。

なお、このような「職人」養成には、英文記者経験者の教員がその任にあたる必要がある。実際にニュース原稿執筆の経験がなければ、いかに優秀で実績のある教員であってもどのように英文記者を養成すれば良いのか理解しづらいためである。

英文記者養成に限らず、語学教育には、日本人とネイティブの、そして研究者と現場出身の教員の分業と協同が必要と思われる。

また、最近の英語コミュニケーション学科等では、「オールイングリッシュ」「海外留学の必修化」といったエリート教育に一斉に流れ出している傾向が見られる。このような教育も一つの考え方で、英語コミュニケーション能力開発に多大な効果を生むものであろう。だが、必ずしもエリート教育を受けなくとも英文記者等プロ養成は十分可能である。日本国内のみで英語教育を受けた普通の学生のプロへの道を阻むことのないよう、様々な大学が多様な教育プログラムを提供することが望ましい。

このように人材発掘、養成の困難な日本の英文メディアだが、日本の経済力に見合った影響力を持っているとは到底言い難い。文字媒体に関して言えば、我が国の英字新聞は、在

日外国人に日本のニュースを伝えることを目指していたので、海外への情報発信に必ずしも熱心ではなかった。だが、このところ国内の英字新聞の電子媒体への移行が相次いでいる。まさに海外発信のチャンスである。とは言え、電子媒体は急速に変化・発展を遂げており、報道各社は乗り遅れないように参入しているのが現状である。インターネットで無料配信し、民放のように広告収入で利益を得ようとしたがうまくいかず、電子書籍への有料配信に活路を見出そうとするなど、電子媒体の発展に翻弄されている。

そういった中で、大学や語学専門学校での英文ライター、翻訳者養成の教材として売り込むのも一つの考え方かと思う。だが、学校側が、前述のようなプロフェッショナル養成に必ずしも対応出来ていないのが現状である。学校がプロフェッショナル教育に本腰を入れて乗り出し、メディア側が記事の教材としての提供や記者等スタッフの講師派遣と言った産学協同により共存共栄を図るといった取り組みが必要なのではないだろうか。